

# 四半期報告書

(第3期第1四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** メディアスホールディングス株式会社

**【英訳名】** MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池 谷 保 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03-3242-3154(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03-3242-3154(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期	
			自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	28,159,943	29,512,382	120,395,068
経常利益	(千円)	32,983	63,022	747,196
当期純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△43,775	△8,275	245,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△37,970	△21,507	267,250
純資産額	(千円)	5,207,351	5,232,398	5,381,809
総資産額	(千円)	39,565,217	40,053,478	39,330,083
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△15.04	△2.85	83.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.2	13.1	13.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第2期第1四半期連結累計期間及び第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第2期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。  
当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 6 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による電力不足も軽減され、サプライチェーンも復旧しておりますが、急激な円高による影響は依然として続いており、米国及び欧州における財政不安による海外経済の減速等の影響で、依然として先行きが懸念される状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進される中、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求が、引き続き高まりをみせており、更に病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に、医療材料データベースの提案など、医療機関の経営改善に繋がる、より良いサービスの提供に努めました。また業務効率の改善、首都圏地域における営業シェアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は29,512百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は2百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常利益は63百万円(前年同期比91.1%増)、四半期純損失は8百万円(前年同期は43百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、大型備品販売が堅調に推移し、震災の影響により納期遅延となっていた商品も販売されました。また、消耗品販売についても堅調に推移し、この結果、売上高は28,711百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面では、備品販売において利益が確保できましたが、消耗品販売に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下の影響もあり、売上総利益は2,715百万円(同2.2%増)となりました。

## ②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売が堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は801百万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益は353百万円(同10.9%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して723百万円増加し、40,053百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して819百万円増加し、33,067百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,320百万円、商品及び製品が276百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が849百万円減少したことによるものであります。固定資産は、96百万円減少して6,985百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が34百万円増加した一方で、建物及び構築物が14百万円、のれんが63百万円、無形固定資産その他が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して872百万円増加し、34,821百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して366百万円増加し、28,970百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,725百万円、賞与引当金が363百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,653百万円減少したことによるものであります。固定負債は、506百万円増加して5,850百万円となりました。これは主に、長期借入金が504百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して149百万円減少し、5,232百万円となりました。この減少は主に、配当金の支払等105百万円及び自己株式の取得30百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、13.1%(前連結会計年度末は13.7%)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,031,356	3,031,356	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日(注)	2,020,904	3,031,356	—	1,018,862	—	227,573

(注) 平成23年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,894,000	28,940	—
単元未満株式	普通株式 1,056	—	—
発行済株式総数	3,031,356	—	—
総株主の議決権	—	28,940	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	136,300	—	136,300	4.50
計	—	136,300	—	136,300	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,651,057	3,971,784
受取手形及び売掛金	23,606,044	22,756,881
商品及び製品	4,457,269	4,734,176
原材料及び貯蔵品	15,749	16,792
その他	1,539,603	1,600,205
貸倒引当金	△21,763	△12,074
流動資産合計	32,247,962	33,067,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,135,060	1,120,370
土地	1,620,849	1,620,849
その他（純額）	364,253	354,680
有形固定資産合計	3,120,164	3,095,900
無形固定資産		
のれん	1,019,082	955,327
その他	552,923	510,238
無形固定資産合計	1,572,006	1,465,565
投資その他の資産		
その他	2,478,112	2,513,451
貸倒引当金	△88,161	△89,206
投資その他の資産合計	2,389,950	2,424,245
固定資産合計	7,082,121	6,985,711
資産合計	39,330,083	40,053,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,714,178	23,060,503
短期借入金	2,899,007	4,624,986
未払法人税等	124,759	165,792
賞与引当金	—	363,787
その他	866,004	755,148
流動負債合計	28,603,950	28,970,218
固定負債		
長期借入金	4,530,564	5,034,633
退職給付引当金	499,402	510,322
資産除去債務	15,826	15,876
その他	298,531	290,028
固定負債合計	5,344,323	5,850,860
負債合計	33,948,274	34,821,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,178,389
自己株式	△133,148	△163,813
株主資本合計	5,125,871	4,989,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	242,705
その他の包括利益累計額合計	255,937	242,705
純資産合計	5,381,809	5,232,398
負債純資産合計	39,330,083	40,053,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,159,943	29,512,382
売上原価	25,183,490	26,443,291
売上総利益	2,976,452	3,069,090
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,244,512	1,278,593
従業員賞与	378,270	362,873
退職給付費用	51,873	56,069
法定福利費	225,259	231,156
減価償却費	87,232	109,267
賃借料	252,935	246,915
業務委託費	174,887	205,198
貸倒引当金繰入額	7,284	1,081
その他	576,117	580,237
販売費及び一般管理費合計	2,998,373	3,071,393
営業損失(△)	△21,920	△2,303
営業外収益		
受取利息	2,945	2,410
受取配当金	1,446	989
仕入割引	67,965	70,159
その他	15,428	20,495
営業外収益合計	87,785	94,054
営業外費用		
支払利息	27,895	25,972
株式交付費	2,590	—
その他	2,394	2,756
営業外費用合計	32,881	28,728
経常利益	32,983	63,022
特別利益		
前期損益修正益	2,504	—
固定資産売却益	6,246	239
貸倒引当金戻入額	183	—
特別利益合計	8,934	239
特別損失		
固定資産除却損	475	1,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券売却損	—	1,740
投資有価証券評価損	—	6,334
特別損失合計	22,802	9,239
税金等調整前四半期純利益	19,115	54,022

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	138,126	182,212
法人税等調整額	△75,234	△119,913
法人税等合計	62,891	62,298
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,775	△8,275
四半期純損失(△)	△43,775	△8,275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,775	△8,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,804	△13,231
その他の包括利益合計	5,804	△13,231
四半期包括利益	△37,970	△21,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,970	△21,507

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	99,957千円	142,998千円
のれんの償却額	63,755千円	63,755千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,384,020	775,923	28,159,943	—	28,159,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,384,020	775,923	28,159,943	—	28,159,943
セグメント利益	546,682	28,846	575,529	△597,450	△21,920

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,450千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,695千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,274,103千円です。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,711,041	801,340	29,512,382	—	29,512,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,055	22,055	△22,055	—
計	28,711,041	823,395	29,534,437	△22,055	29,512,382
セグメント利益	671,772	94,449	766,222	△768,525	△2,303

(注) 1. セグメント利益の調整額△768,525千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,770千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円04銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	43,775	8,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	43,775	8,275
普通株式の期中平均株式数(株)	2,910,202	2,898,710

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純損失金額 45円12銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月14日
<b>【会社名】</b>	メディアスホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 池 谷 保 彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区京橋一丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第3期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。